

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷 信
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大 名 福

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,247,840	—	49,164	—	64,986	—	39,680	—
20年3月期第2四半期	1,216,071	9.6	63,587	30.7	75,227	38.9	42,651	46.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	50.25	48.05	50.25	48.05
20年3月期第2四半期	55.51	53.00	55.51	53.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	2,190,943	1,150,698	1,150,698	45.1	1,245.16	1,245.16	1,245.16	
20年3月期	2,194,882	1,128,235	1,128,235	44.1	1,226.56	1,226.56	1,226.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 987,727百万円 20年3月期 967,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	△1.6	105,000	△29.5	125,000	△26.3	65,000	△26.0	82.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 793,940,571株 20年3月期 789,501,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 688,463株 20年3月期 684,288株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 789,583,167株 20年3月期第2四半期 768,405,789株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6カ月）の日本経済は、原油などの資源高騰や輸出・設備投資の減速に加え、個人消費も弱含むなど、2002年より長期間に亘った緩やかな景気拡大が終焉し、景気の停滞が鮮明となりました。また、世界経済でも、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱がグローバルに実体経済に及び、中国などの新興国経済も、欧米市場の低迷による輸出の減速などから成長が鈍化するなど、非常に厳しい局面に転じました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原油・銅などの原材料価格の高止まりに加え、円高による輸出品の採算悪化や国際競争の激化による製品価格の低下など、一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上など、徹底したコストの低減に取り組むとともに、原材料価格の売値への適正な反映や、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当第2四半期（6カ月）の業績については、売上高は前年同期比2.6%増の1,247,840百万円、営業利益は22.7%減の49,164百万円、経常利益は13.6%減の64,986百万円、四半期純利益は7.0%減の39,680百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

①自動車関連事業

防振ゴムは需要堅調であったものの、ワイヤーハーネスでは、国内や北米での需要減少があり、また、昨年同期にブレーキ事業をアイシン精機㈱に譲渡したことによる売上の減少もあったため、当事業の売上高は、576,859百万円と前年同期比16,970百万円（2.9%）の減少となりました。また、営業利益では、円高による影響もあり、24,361百万円と、10,783百万円の減少となりました。

②情報通信関連事業

国内の光ファイバ・ケーブルの需要減少があったものの、本年3月よりスタートした、NGN（次世代ネットワーク）向けのネットワーク関連機器の販売が増加し、売上高は134,051百万円と前年同期比7,020百万円（5.5%）増加となりました。一方、営業利益は、円高による影響などにより193百万円と、2百万円の減少となりました。

③エレクトロニクス関連事業

携帯電話向けにFPCの需要が増加したものの、極細同軸ケーブルの需要の減少や青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要立上り遅れもあり、当事業の売上高は105,715百万円と前年同期比1,844百万円（1.7%）の減少となり、営業利益は5,167百万円と、2,977百万円の減少となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

国内の建設・電販向け製品の需要減少があったものの、昨年同期より日新電機㈱を連結子会社化した影響もあり、当事業の売上高は299,815百万円と前年同期比41,082百万円（15.9%）の増加となり、営業利益は6,536百万円と、1,714百万円の増加となりました。

⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、建築用PC鋼材の輸出増加などにより、当事業の売上高は174,184百万円と前年同期比20,814百万円（13.6%）の増加となりました。一方、営業利益は、円高による輸出品の採算悪化などにより13,180百万円と、1,889百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米における金融市場の混乱の長期化や個人消費の落ち込みが危惧され、中国をはじめとする新興国経済も、インフレの加速や輸出の減速など、成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、牽引役であった輸出の減速や内需低迷の長期化が予測されるなど、景気悪化の世界的な連鎖が憂慮されます。

このような情勢のもと、当社グループは、まずは自らの足元を固めるべく、SEQCDD、すなわち、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)のすべてにおいて一段のレベルアップを目指すとともに、事業構造改革を一段と加速し、強靱な企業体質の構築を図ってまいります。また、新中期経営計画「12Vision」では、最終年度である2012年度に、連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の達成を目標としており、「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図ってまいります。各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ですが、先進国では原油高騰や環境保護の観点から低燃費車の需要が、新興国では超低価格車の需要が高まるなど、自動車を取り巻く需要環境は急激に変化しております。当社グループは、ニーズの変化に迅速に対応し、ワイヤーハーネスでは、アルミ電線や銅・ステンレス複合導体などの燃費向上、省資源に寄与する製品や、ハイブリッド車用高圧ハーネスなど環境対応車向け製品の開発・拡販に注力してまいります。また、低コスト地域への生産移管を進め、一層の原価低減を図るとともに、欧米カーメーカーへの営業強化に取り組み、2012年の世界シェア25%に向けグローバルな事業運営を推進してまいります。併せて、防振ゴムについても、一層の原価低減と海外生産拠点の拡充を進めてまいります。

情報通信関連事業では、本年3月よりNGN(次世代ネットワーク)サービスがスタートし、今後の拡大が見込まれるなか、GE-PON(光ファイバ共用型ギガビットネットワーク)、HGW(ホームゲートウェイ)など、ネットワーク関連製品の開発・拡販を図ってまいります。また、FTTHの世界規模の需要拡大に対応し、光ファイバ・ケーブルのコスト競争力の強化を図るとともに、中国現地資本との協業など、グローバルな事業展開を推進してまいります。また、光通信デバイスにつきましても、本年4月に中国にて一貫生産ラインを立ち上げるなど、製造能力増強とコスト競争力強化を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC(フレキシブルプリント回路)や電子ワイヤーについては、新興国を中心とした携帯電話やデジタル家電向けの需要を確実に捕捉し、グローバルな生産能力の増強と生産最適化を進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。また、高機能化・小型化の市場ニーズに対応し、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板などの付加価値の高い製品の開発・拡販に努めるとともに、水処理用精密濾過膜モジュールや金属ナノ粒子材料等の、新しい成長分野にも資源を投入し、独自材料・技術の開発にも注力してまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、高圧電力ケーブルや電力機器については、アジア・中近東などエネルギー関連需要が旺盛な新興国への市場開拓を進めてまいります。また、世界的な環境意識の高まりに対応し、送電効率の高い低ロス製品やエコケーブルなどの開発・拡販を図るとともに、金属多孔体(セルメット)や電装用超耐久工巻線、熱制御デバイスなど、自動車・エレクトロニクス分野にも積極的な製品展開を図ってまいります。

産業素材関連事業では、建築用PC鋼材やタイヤ用スチールコードなどの伸長する海外需要を確実に捕捉するとともに、切削工具や焼結製品については、グローバルな生産能力増強と販売網の整備を進め、シェア拡大と収益力向上を図ってまいります。また、主原料であるタングステンについても、調達先の多様化やリサイクル事業の推進を図り、資源確保と環境保全に努めてまいります。併せて、レーザー用光学部品や切断加工用PWS(プレジジョン・ワイヤ・ソー)など、成長の期待される製品についても、開発・拡販を図ってまいります。

研究開発においては、超電導モーターで駆動する電気自動車を世界で初めて試作し、本年6月に札幌市で開催された「北海道洞爺湖サミット記念 環境総合展」で一般公開するなど、超電導技術の研究成果が実を結びつつあります。このほかにも、モバイル製品や自動車の軽量化に寄与するマグネシウム合金や、インターネットを利用したデータ通信量の急激な伸びに対応する超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りし、卓越した獨創性を発揮するとともに、当社の強みである材料技術・情報通信技術を融合した、オリジナリティ溢れる新製品・新技術を創出してまいります。

当社グループは、メーカーの生命線は“モノづくり力”であると考え、本年10月に、「テクニカル・トレーニング・センター」を開設いたしました。これをグループの現場社員やエンジニアが集うグローバル規模での人材育成基地とし、技術・技能の習得と伝承を通じて、“モノづくり力”の強化・向上に取り組んでまいります。また、昨年制定した「住友電工グループ社会貢献基本理念」に基づき、社会貢献活動拡充の一環として、本年7月に障害者雇用促進を目的とした「すみでんフレンド株式会社」を設立いたしました。同社では、障害者の方々への雇用機会の提供と働きやすい職場環境や条件の整備を進めてまいります。併せて、グループの全社員が、仕事(ワーク)と生活(ライフ)を共に充実できるよう、育児・介護支援などの「ワーク&ライフバランス支援制度」を推進し、社員が働きがいと生きがいを実感できる生き活きとした会社にする事で、「12Vision」の達成に資してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、期末出荷案件の工事代金の回収が進み流動資産は前期末対比10,242百万円の減少、設備投資による固定資産の取得による増加などがあり固定資産は増加しましたが、保有株式の時価下落による影響で投資有価証券が減少し、総資産では前期末対比3,939百万円の減少になりました。有利子負債は、運転資金や転換社債の償還資金を金融機関からの短期借入やコマーシャル・ペーパーの発行で賄ったことなどにより、前期末対比7,222百万円増加しましたが、負債全体では期末出荷案件の材料代金の支払で支払手形及び買掛金が減少したことで、26,402百万円の減少になりました。純資産は、期末配当の実施7,889百万円や保有株式の時価の下落、円高等による為替換算調整勘定の減少の一方、当第2四半期（6カ月）純利益39,680百万円による増加のほか、転換社債の転換により資本金と資本剰余金があわせて5,646百万円増加したことにより、22,463百万円の増加となり、自己資本比率は45.1%と前期末44.1%から1%上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期（6カ月）の連結売上高は当初計画を下回る水準で推移しました。下期につきましては、主として自動車関連事業の需要減少が見込まれますので、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、以下の通り修正しております。

なお、平成20年5月9日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,550,000	130,000	150,000	78,000	98 88
今回修正予想（B）	2,500,000	105,000	125,000	65,000	82 13
増減額（B－A）	△50,000	△25,000	△25,000	△13,000	—
増減率（%）	△2.0	△19.2	△16.7	△16.7	—
前期実績	2,540,858	148,996	169,644	87,804	112 74

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4,905百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,914百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定しております。

この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,220百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,649百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,654百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,528	137,948
受取手形及び売掛金	540,627	580,487
有価証券	4,500	15,001
たな卸資産	334,495	311,983
その他	99,015	91,326
貸倒引当金	△2,589	△2,927
流動資産合計	1,123,576	1,133,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,509	196,771
機械装置及び運搬具（純額）	235,164	236,447
工具、器具及び備品（純額）	36,218	34,555
その他（純額）	110,323	102,611
有形固定資産合計	583,214	570,384
無形固定資産		
のれん	12,046	12,835
その他	22,976	22,810
無形固定資産合計	35,022	35,645
投資その他の資産		
投資有価証券	383,538	396,859
その他	67,235	59,967
貸倒引当金	△1,642	△1,791
投資その他の資産合計	449,131	455,035
固定資産合計	1,067,367	1,061,064
資産合計	2,190,943	2,194,882

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,456	342,719
短期借入金	189,765	139,263
コマーシャル・ペーパー	21,993	—
1年内償還予定の社債	26,500	81,501
未払法人税等	14,621	23,421
引当金	2,172	1,654
その他	163,390	158,172
流動負債合計	732,897	746,730
固定負債		
社債	128,000	135,000
長期借入金	56,006	59,709
退職給付引当金	26,075	25,376
その他の引当金	1,673	1,739
その他	95,594	98,093
固定負債合計	307,348	319,917
負債合計	1,040,245	1,066,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	96,914
資本剰余金	171,021	168,197
利益剰余金	651,465	616,834
自己株式	△608	△600
株主資本合計	921,615	881,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,146	70,408
繰延ヘッジ損益	△675	△237
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	3,063	17,435
評価・換算差額等合計	66,112	86,184
新株予約権	37	31
少数株主持分	162,934	160,675
純資産合計	1,150,698	1,128,235
負債純資産合計	2,190,943	2,194,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,247,840
売上原価	1,041,147
売上総利益	206,693
販売費及び一般管理費	157,529
営業利益	49,164
営業外収益	
受取利息	899
受取配当金	3,103
持分法による投資利益	12,495
その他	9,295
営業外収益合計	25,792
営業外費用	
支払利息	4,648
その他	5,322
営業外費用合計	9,970
経常利益	64,986
特別損失	
固定資産除却損	1,238
投資有価証券評価損	1,105
減損損失	1,165
特別損失合計	3,508
税金等調整前四半期純利益	61,478
法人税、住民税及び事業税	14,793
法人税等調整額	1,165
法人税等合計	15,958
少数株主利益	5,840
四半期純利益	39,680

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	659,711
売上原価	555,170
売上総利益	104,541
販売費及び一般管理費	80,496
営業利益	24,045
営業外収益	
受取利息	349
受取配当金	545
持分法による投資利益	8,024
その他	5,095
営業外収益合計	14,013
営業外費用	
支払利息	2,316
クレーム損	1,520
その他	2,317
営業外費用合計	6,153
経常利益	31,905
特別損失	
固定資産除却損	915
投資有価証券評価損	994
減損損失	1,061
特別損失合計	2,970
税金等調整前四半期純利益	28,935
法人税、住民税及び事業税	5,560
法人税等調整額	917
法人税等合計	6,477
少数株主利益	2,254
四半期純利益	20,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	297,842	70,715	52,522	156,461	82,171	659,711	—	659,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	2,488	3,125	5,034	11,636	22,995	(22,995)	—
計	298,554	73,203	55,647	161,495	93,807	682,706	(22,995)	659,711
営業利益	9,870	1,601	2,715	3,682	6,510	24,378	(333)	24,045

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	575,483	129,816	99,371	289,897	153,273	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	4,235	6,344	9,918	20,911	42,784	(42,784)	—
計	576,859	134,051	105,715	299,815	174,184	1,290,624	(42,784)	1,247,840
営業利益	24,361	193	5,167	6,536	13,180	49,437	(273)	49,164

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半
導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(G E - P
O N ・ V D S L 機器) ・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジ
ニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ
ント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属
多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザ
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し
ている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で
2,770百万円、「情報通信関連事業」で1,261百万円、「エレクトロニクス関連事業」で240百万円、「電線・機材・エネル
ギー関連事業」で114百万円、「産業素材関連事業他」で520百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第
1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で
2,899百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で40百万円、「産業素材関連事業他」で316百万円、それぞれ増加し、
「エレクトロニクス関連事業」で35百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報
告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。
この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で
995百万円、「情報通信関連事業」で155百万円、「エレクトロニクス関連事業」で166百万円、「電線・機材・エネルギー関連
事業」で363百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で30百万円増加している。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	748,265	157,840	198,680	143,055	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,479	6,218	100,060	1,535	265,292	(265,292)	—
計	905,744	164,058	298,740	144,590	1,513,132	(265,292)	1,247,840
営業利益	28,315	3,659	15,245	1,749	48,968	196	49,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国、タイ等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イタリア等

3. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で4,757百万円、「アジア」で39百万円、「欧州その他」で109百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3,220百万円増加している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で1,649百万円減少している。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高 (百万円)	159,050	221,748	147,755	528,553
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,247,840
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	12.8	17.8	11.8	42.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国、タイ等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減	増 減 率
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		
売 上 高	1,216,071	1,247,840	31,769	2.6%
売 上 原 価	1,011,307	1,041,147	29,840	
売 上 総 利 益	204,764	206,693	1,929	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	141,177	157,529	16,352	
営 業 利 益	63,587	49,164	△ 14,423	△ 22.7%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	959	899	△ 60	
受 取 配 当 金	3,376	3,103	△ 273	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10,138	12,495	2,357	
そ の 他	8,609	9,295	686	
計	23,082	25,792	2,710	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4,924	4,648	△ 276	
そ の 他	6,518	5,322	△ 1,196	
計	11,442	9,970	△ 1,472	
経 常 利 益	75,227	64,986	△ 10,241	△ 13.6%
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,861	—	△ 5,861	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	462	—	△ 462	
計	6,323	—	△ 6,323	
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	1,256	1,238	△ 18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	1,105	1,105	
減 損 損 失	—	1,165	1,165	
計	1,256	3,508	2,252	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	80,294	61,478	△ 18,816	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,590	14,793	△ 6,797	
法 人 税 等 調 整 額	6,558	1,165	△ 5,393	
法 人 税 等 合 計	28,148	15,958	△ 12,190	
少 数 株 主 利 益	9,495	5,840	△ 3,655	
四 半 期 純 利 益	42,651	39,680	△ 2,971	△ 7.0%

(2) 前第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	651,804
売上原価	545,563
売上総利益	106,241
販売費及び一般管理費	70,353
営業利益	35,888
営業外収益	
受取利息	523
受取配当金	558
持分法による投資利益	5,283
その他	3,818
営業外収益合計	10,182
営業外費用	
支払利息	2,457
その他	3,469
営業外費用合計	5,926
経常利益	40,144
特別利益	
投資有価証券売却益	657
退職給付過去勤務債務取崩益	231
特別利益合計	888
特別損失	
固定資産除却損	877
特別損失合計	877
税金等調整前四半期純利益	40,155
法人税、住民税及び事業税	9,609
法人税等調整額	4,001
法人税等合計	13,610
少数株主利益	5,453
四半期純利益	21,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純利益	80,294	61,478	△ 18,816
2. 減価償却費	50,732	55,770	5,038
3. 持分法による投資利益	△ 10,138	△ 12,495	△ 2,357
4. 売上債権の減少額 (△は増加額)	20,611	33,457	12,846
5. たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 15,659	△ 24,419	△ 8,760
6. 仕入債務の増加額 (△は減少額)	△ 18,047	△ 24,622	△ 6,575
7. その他	4,533	△ 6,027	△ 10,560
小 計	112,326	83,142	△ 29,184
8. 利息及び配当金の受取額	7,208	6,823	△ 385
9. 利息の支払額	△ 4,560	△ 4,629	△ 69
10. 法人税等の支払額	△ 26,525	△ 24,535	1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,449	60,801	△ 27,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 56,516	△ 57,125	△ 609
2. 有形固定資産の売却による収入	759	670	△ 89
3. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 7,485	△ 3,846	3,639
4. 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	456	1,267	811
5. その他	4,595	△ 6,698	△ 11,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,191	△ 65,732	△ 7,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 18,377	49,437	67,814
2. コマーシャル・ペーパーの純増加額 (△は純減少額)	—	21,993	21,993
3. 長期借入れによる収入	1,500	449	△ 1,051
4. 長期借入金の返済による支出	△ 5,687	△ 4,954	733
5. 社債の発行による収入	—	10,000	10,000
6. 社債の償還による支出	△ 8,014	△ 66,355	△ 58,341
7. 親会社による配当金の支払額	△ 7,587	△ 7,889	△ 302
8. その他	△ 1,974	△ 1,588	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,139	1,093	41,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241	△ 600	△ 1,841
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 8,640	△ 4,438	4,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高	130,521	151,778	21,257
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	2,114	3,946	1,832
VIII 連結除外会社に係る現金及び現金同等物の残高	△ 435	—	435
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	123,560	151,286	27,726

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前第2四半期末)	(当第2四半期末)	(増 減)
現金及び預金勘定	105,580	147,528	41,948
有価証券勘定・短期貸付金勘定	18,000	4,000	△ 14,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20	△ 242	△ 222
現金及び現金同等物	123,560	151,286	27,726

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	314,673	66,671	52,493	137,423	80,544	651,804	—	651,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	1,909	2,630	5,302	2,533	13,218	△ 13,218	—
計	315,517	68,580	55,123	142,725	83,077	665,022	△ 13,218	651,804
営業費用	295,454	68,102	51,190	139,704	74,772	629,222	△ 13,306	615,916
営業利益	20,063	478	3,933	3,021	8,305	35,800	88	35,888

前第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	592,232	123,875	102,372	248,988	148,604	1,216,071	—	1,216,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,597	3,156	5,187	9,745	4,766	24,451	△ 24,451	—
計	593,829	127,031	107,559	258,733	153,370	1,240,522	△ 24,451	1,216,071
営業費用	558,685	126,836	99,415	253,911	138,301	1,177,148	△ 24,664	1,152,484
営業利益	35,144	195	8,144	4,822	15,069	63,374	213	63,587

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・VDSL機器）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事及びエンジニアリング
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,625	172,988	170,987	137,471	1,216,071	—	1,216,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,739	4,884	95,457	1,490	255,570	△ 255,570	—
計	888,364	177,872	266,444	138,961	1,471,641	△ 255,570	1,216,071
営業費用	851,562	168,480	254,621	133,642	1,408,305	△ 255,821	1,152,484
営業利益	36,802	9,392	11,823	5,319	63,336	251	63,587

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……………アメリカ等

(2)アジア……………中国、タイ、インドネシア等

(3)欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高	173,010	196,959	145,377	515,346
II 連結売上高	—	—	—	1,216,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.2	16.2	12.0	42.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……………アメリカ等

(2)アジア……………中国、タイ、インドネシア等

(3)欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. その他の情報
該当事項はない。